

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	こども学科					
実 施 方 法	通学（ 昼間 ）					
指定講座番号(15桁)	0410021	—	1820011	—	8	
講 座 の 創 設 年 月 日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(93人)	修了者数（86人）		
平成25年4月1日	令和9年9月30日まで					
訓 練 期 間	24ヶ月		総 訓 練 時 間	2,218時間		
1. 教育訓練目標						
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ 保育士 ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学院（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ）				
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 幼稚園教諭二種免許状				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		こども学科に2年以上在学し、卒業要件単位(62単位以上)を満たすほか、保育士資格取得に必要な科目を履修し単位を取得することにより、保育士資格が取得できる。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		保育士としての技能・知識が、保育園(所)、認定こども園、児童福祉施設等で活用される。				
2. 教育訓練の内容						
教 科（カリキュラム）						時 間
添付書類 仙台青葉学院短期大学 こども学科 カリキュラムのとおり(別添)						2,218時間
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)						
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		①高等学校または中等教育学校後期課程を卒業した者及び入学年3月卒業見込みの者 ②学校教育法施行規則第150条第1号から第6号までの規程により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者 ③学校教育法施行規則第150条第7号の規定により、本学における入学資格審査で高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者				

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度の修了者数	86	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	93	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	83	人	受験率(③/②)	89.2	%	
④ ③のうち合格者数	83	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	85	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	41	人				
② 受講開始時の就業状況等						
	1 正社員	0	人	②A:就業者計 0人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B:非就業者計 41人		
	4 非就業	41	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 0人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(0	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	40	人	④A:就業者計 41人		
	2 非正社員、派遣社員	1	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B:非就業者計 0人		
	4 非就業者	0	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	41	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 41人		
	2 1割以上3割未満増加した	0	人			
	3 1割未満増加した	0	人			
	4 変わらない	0	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	0	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計 41人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 早期に転職・再就職できる	5	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	32	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人			
	7 趣味・教養に役立つ	4	人			
	8 その他の効果	0	人			
	9 特に効果はない	0	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	41	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 41人		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	20	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 41人		
	2 おおむね満足	20	人			
	3 どちらとも言えない	1	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		・試験その他適切な方法により総合的に学修の成果を評価し、単位を認定する(学則第24条)。 ・試験のほか、授業時間内に行う臨時試験、課題レポート、発表、討論、提出作品、授業への参加態度等を勘案して評価する(履修規程第7条)。				

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)		出席率66%(2/3)以上、成績5段階評価(上から4段階以上合格)、追試は事由によっては認める場合もある。	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		・試験その他適切な方法により総合的に学修の成果を評価し、単位を認定する(学則第24条)。 ・試験のほか、授業時間内に行う臨時試験、課題レポート、発表、討論、提出作品、授業への参加態度等を勘案して評価する(履修規程第7条)。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率66%(2/3)以上、成績5段階評価(上から4段階以上合格)、追試は事由によっては認める場合もある。	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		授業に関する疑問点や学修方法などについて、個別に相談を受け付けるため、専任教員についてはオフィスアワーを設けている。非常勤講師については、非常勤講師控室または授業後の教室で相談できる体制を整備している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		・学科教員並びに教務担当及び学生総合支援センターの専任職員が中心となり、履修、就職等に関することについて随時相談を受け付けている。 ・保育士資格取得にかかわるガイダンス等の実施	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名		学校法人 北杜学園 (代表者名: 鈴木 一樹)	
住所及び連絡先		〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4-7-20 TEL 022-217-8880	
施設名称及び施設長名		仙台青葉学院短期大学 (施設長: 田林 暁一)	
住所及び連絡先		〒984-0022 宮城県仙台市若林区五橋3-5-75 TEL 022-369-8000	
苦情受付者	氏名 小野松 香奈 所属 運営管理センター	事務担当者	氏名 千葉 瑞己 所属 運営管理センター
連絡先	TEL 022-393-6453	連絡先	TEL 022-393-6453
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 2,250,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		250,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		2,000,000 円 〔 第1期 500,000 円 第2期 500,000 円 第3期 500,000 円 第4期 500,000 円 〕 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可能		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 192,080 円		
	① 任意の教材費(税込額)		75,000 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		117,080 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,442,080 円

科目区分		授業科目の名称	単位数		授業 時間数	履修年次			
			必修	選択		1 年		2 年	
						前期	後期	前期	後期
教養教育分野	人間と文化 ※3単位必修	英語Ⅰ	1		30	○			
		英語Ⅱ	1		30		○		
		日本語表現法	1		30	○			
	人間と社会 ※4単位必修	日本国憲法	2		30	○			
		現代の社会	1		16	○			
		法律入門	1		16		○		
	人間と科学 ※5単位必修	体育基礎	1		16	○			
		体育実技	1		30		○		
		情報処理Ⅰ	1		30	○			
		情報処理Ⅱ	1		30				○
		レクリエーション論		1	16	○			
		数理リテラシー	1		16	○			
専門教育分野	幼児教育の基礎 ※4単位以上選択	幼児と環境		2	30	○			
		幼児と健康		1	16		○		
		幼児と表現		2	30	○			
		幼児と人間関係		1	16		○		
	基礎技能 ※2単位以上選択	音楽表現Ⅰ		1	30	○			
		音楽表現Ⅱ		1	30		○		
		音楽表現Ⅲ		1	30				○
		造形表現		1	30		○		
		総合表現演習Ⅰ		1	30		○		
		総合表現演習Ⅱ		1	30				○
	教育及び保育の本質 ※6単位必修	教職論	2		30		○		
		保育原理	2		30		○		
		教育原理	2		30	○			
		社会福祉		2	30	○			
	教育及び保育の制度 ※2単位以上選択	教育制度論		1	16	○			
		子ども家庭福祉		2	30	○			
		社会的養護Ⅰ		2	30		○		
	教育及び保育の 対象理解 ※3単位必修	子ども理解の理論と方法	1		30	○			
		生涯発達心理学Ⅰ	2		30		○		
		生涯発達心理学Ⅱ		2	30				○
		乳児保育Ⅰ		2	30				○
	教育及び保育の 計画と方法 ※12単位必修	カリキュラム論	2		30				○
		保育内容の指導法（総論）	1		30	○			
		保育内容の指導法（健康）	1		30				○
		保育内容の指導法（人間関係）	1		30				○
		保育内容の指導法（環境）	1		30		○		
		保育内容の指導法（言葉）	1		30		○		
		保育内容の指導法（表現）	1		30				○
		特別支援教育演習Ⅰ	1		30		○		
		特別支援教育演習Ⅱ		1	30				○
		乳児保育Ⅱ		1	30				○
		教育相談	1		30				○
		教育方法論	2		30				○
		社会的養護Ⅱ		1	30				○
		子どもの保健		2	30		○		
		子どもの健康と安全		1	30				○
		家庭支援論		2	30				○
		子どもの食と栄養		2	60				○
		子育て支援		1	30				○
	総括科目	保育・教職実践演習（幼稚園）		2	30				○
	実習	保育実習Ⅰ（保育所）		2	80				○
		保育実習Ⅰ（施設）		2	80				○
		保育実習指導Ⅰ		2	30				○
		保育実習Ⅱ		2	80				○
		保育実習指導Ⅱ		1	30				○
		保育実習Ⅲ		2	80				○
		保育実習指導Ⅲ		1	30				○
		教育実習Ⅰ		1	40		○		
		教育実習指導Ⅰ		1	20		○		
		教育実習Ⅱ		3	120				○
		教育実習指導Ⅱ		1	30				○
	ゼミナール ※4単位必修	基礎演習Ⅰ	2		60		○		
		基礎演習Ⅱ	2		60				○
総計（卒業要件62単位以上）			37	55	2,218				

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。